

「行田市行財政改革プログラム」の取組結果について（H26～R2）

資料 1 - 3

行田市では、将来にわたる安定的な行財政サービスの提供を目指し、平成26年度に「行田市行財政改革指針」を策定し、改革の方向性として5つの基本方針と12の主要取組を掲げるとともに、本指針に基づく個々の改革を位置付けた「行田市行財政改革プログラム」をあわせて策定し、74の取組項目について改革を進めてきました。

このたび、同プログラムの計画期間（H26年度～R2年度）が終了したため取りまとめた計画期間全体における取組結果は以下のとおりです。

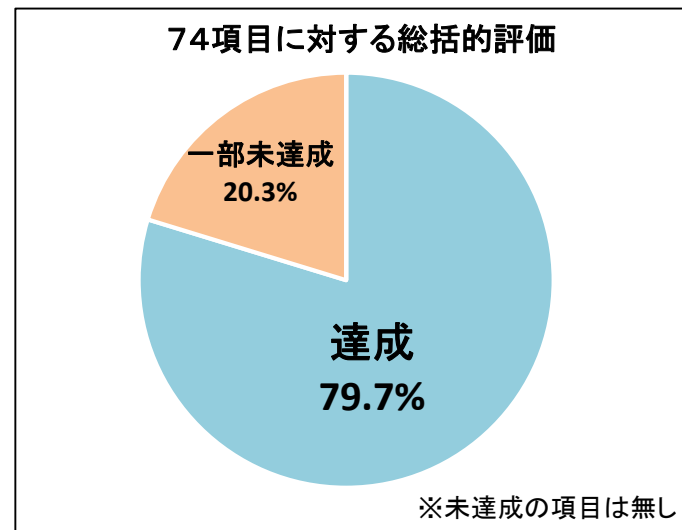
1. 計画の基本方針

基本方針	主要取組
1 行政力の向上 ～行政運営の改革～	1 あらゆる事務事業における無駄の排除
	2 適正な市有財産の利活用
	3 スピード感を持った事務事業の推進
2 財政力の向上 ～財政運営の改革～	4 「選択と集中」の徹底による予算配分の最適化
	5 戦略的な自主財源の確保
3 組織力の向上 ～組織人材の改革～	6 機動的かつ効率的な組織体制の確立
	7 果敢にチャレンジするプロフェッショナル職員の育成
	8 職員が活躍できる職場マネジメントの実践
4 地域力の向上 ～官民労働の改革～	9 情報共有による対話型の市政運営の推進
	10 地域に根ざした担い手との協働・連携の強化
5 市民満足度の向上 ～市民本位のまちづくりの推進～	11 市民目線に立った行政サービスの提供
	12 市民の暮らしを守る安心・安全のまちづくりの推進

2. 総括的評価

計画期間中は、①実施済み、②予定どおり、③遅れている、④未着手の4つの評価により、各取組の評価を行い、計画終了時点では、74項目全てにおいて①実施済み、もしくは②予定どおりの評価結果となった。

その結果、計画期間の7年間では、「達成※¹」と認められる項目は、59項目（79.7%）、「一部未達成※²」が15項目（20.3%）であった。



※1：以下の①～③のいずれかに該当する取組(各項目の評価については、「行財政改革プログラム」の「Ⅲ 行財政改革プログラムの7年間の総括」及び「Ⅳ 各項目ごとの実績報告」を参照)。

- ①プログラムのスケジュールどおりに実施し、目標を達成
- ②スケジュールや目標達成へのアプローチに変更が生じたが、結果的に目標を達成
- ③取組を進め、一定程度の成果を得られたが、数値目標を掲げていない、あるいはなじまない取組みで、恒常的かつ普遍的に取り組んでいくべきもの

※2：以下の①～③のいずれかに該当する取組(各項目の評価は※1と同様の箇所参照)。

- ①要綱、方針、計画等を作成したが、目標達成まであと一歩及ばなかった取組
- ②取組を進め、一定程度の成果を得られたが、利用者が少ない等課題もあるもの
- ③計画期間中に方針転換を行い、現在は新たな方針に基づき検討を進めているもの

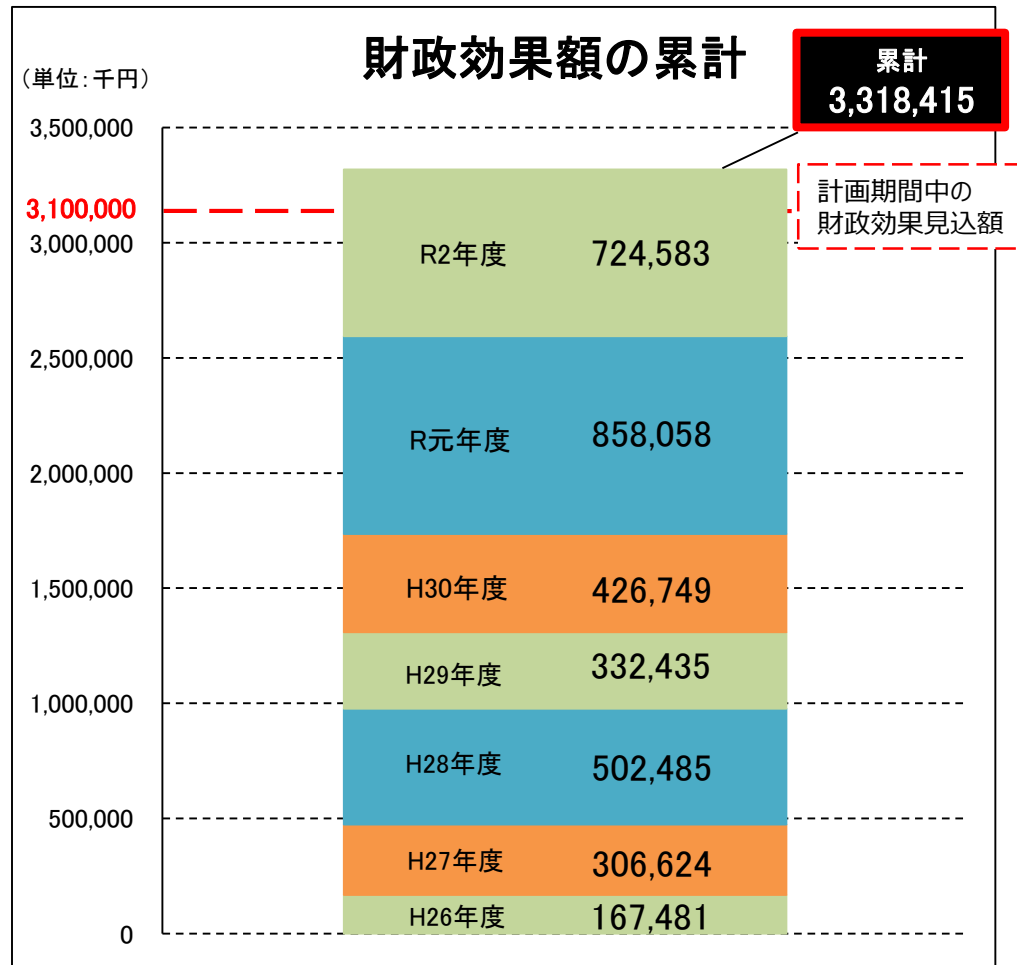
3. 計画策定時の財政効果額の見込みと実績

(単位:千円)

歳入確保のための取組	見込額 (A)	累計 (B)	達成率 (B/A) × 100
①市税等の賦課徴収の 充実・強化	1,500,000	1,098,238	73.2%
②使用料・手数料等の 見直し	200,000	141,118	70.6%
③市有財産等の売却及び 貸付の促進	250,000	425,774	170.3%
④その他の収入確保策	450,000	418,395	93.0%
合計	2,400,000	2,083,525	86.8%
歳出削減のための取組	見込額 (A)	累計 (B)	達成率 (B/A) × 100
①事務事業の見直し	350,000	414,194	118.3%
②公共工事コストの削減	100,000	58,335	58.3%
③人件費の削減	200,000	463,312	231.7%
④補助金等の見直し	50,000	299,049	598.1%
合計	700,000	1,234,890	176.4%

4. 財政効果額の累計

計画策定時の見込額**31億円**(歳入確保額約24億円、歳出削減額約7億円)に対して、実績額の累計は以下のとおりである。



・財政効果額については、「行財政改革プログラム～7年間の総括～」の「3. 7年間(平成26年度～令和2年度)の取組状況」の「(3)財政効果額」を参照

7年間の財政効果額の累計 **33億1,841万5千円**

5. 各基本方針の成果と課題

・それぞれの基本方針に対する成果や課題についての詳細は、「行財政改革プログラム～7年間の総括～」の「3. 7年間(平成26年度～令和2年度)の取組状況」の「(4)各基本方針における取組結果(主な取組内容)」を参照

基本方針	「達成」した項目数	成果	課題
1 行政力の向上	16/19項目	<ul style="list-style-type: none"> ・事務事業の執行方法等について総合的に点検・見直しを実施し、新電力の導入や公共工事の整備手法等を見直したことなどで行政コストの削減を図り、約4.2億円の歳出削減を実現した 	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の老朽化に伴い維持管理に多額の費用を要していることから、アセットマネジメントの考え方にに基づき、今後とも適切な施設管理をしていく。併せて、「行田市公共施設マネジメント計画」や各個別施設計画に基づく施設の再編を進めるとともに、再編によって生じる空き施設の利活用についても検討する必要がある
2 財政力の向上	24/27項目	<ul style="list-style-type: none"> ・社会保障費の増大等により「経常収支比率」は上昇したものの、「実質公債費比率」や「将来負担比率」については、新規市債の発行抑制等により、H26年度にそれぞれ4.7%、38.4%であった比率が、令和元年度には4.1%、13.6%に改善した 	<ul style="list-style-type: none"> ・市有財産の売却及び貸付などによる自主財源確保の取組みについては、計画当初の見込額(24億円)を下回る結果となった。そのため、今後は更に自主財源確保の取組みが重要であり、市税等の徴収強化に引き続き努めるとともに、税収以外での歳入確保策の確立が課題である
3 組織力の向上	8/10項目	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな行政課題や効率的な行政運営に向けて、課の新設や統合を行った他、柔軟かつ機動的な組織運営をするため、プロジェクトチームを活用した ・「職場マネジメント研修」等職員の人材育成に係る研修を開催し、良好な職場環境を構築した 	<ul style="list-style-type: none"> ・組織運営については、担当制の形骸化による縦割り行政の弊害が一部に見られることから、令和2年度に柔軟な組織運営を目的に、グループ制を試行的に導入した。今後はこのグループ制を拡大し、更に柔軟な組織体制を定着させていくことが必要である
4 地域力の向上	7/10項目	<ul style="list-style-type: none"> ・LINEやツイッターなどのSNSを活用し、市政情報や市の魅力を随時発信し続けてきた他、民間事業者や他自治体等と連携し、市民の福利厚生に寄与した 	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少に伴い、地域の担い手不足が深刻化している中で、地域課題の解決に向けては地域住民と行政との協働が重要である。今後は、多様化する情報発信ツールを活用して、市民への情報発信や対話を更に進め、情報だけでなく課題も共有していくことが重要である
5 市民満足度の向上	4/8項目	<ul style="list-style-type: none"> ・職場の接遇スキルの向上を目指し、CS向上研修等を実施。市役所の「窓口の対応」について、「よい」と感じる割合が平成26年から比較し、令和元年には2.1ポイントの増加となった(出典:「市民意識調査」) 	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、電子申請に対応した行政手続が少ないため、利便性が低くなっている。今後は、対応可能な行政手続の拡充及びキャッシュレス決済への対応などを通じてサービスの向上や効率的な事務執行を図り、非来庁型の市役所へと転換していくことが課題である

6. 行財政改革プログラムの全体総括

7年間の取組みで「達成」となった項目が74項目中59項目となった他、財政効果額は見込額を超え約33.2億円となり、一定の成果が得られた。

しかし、「達成」と認められなかった項目が15項目あった他、歳入確保額は見込額を下回った。

こうしたことから、次期行財政改革に係る計画では、歳入確保の更なる強化や歳出削減への取組みをより一層進めるとともに、技術革新を踏まえ、ICTやAIなどの新技術を活用した、市民サービスの向上及び効率的な行政運営に資する取組みを積極的に取り入れ、全庁一丸となって新しい市役所への変容を遂げられるよう取り組んでいくことが大きな課題である。